



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行 TEL 03(5434)0300(代)  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	43,406	100.7	3,944	—	3,155	—	1,885	—
22年3月期第1四半期	21,622	△59.3	△5,863	—	△5,104	—	△4,079	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14.66	—
22年3月期第1四半期	△31.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	244,830	163,143	66.1	1,259.33
22年3月期	236,374	162,258	68.2	1,252.71

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 161,951百万円 22年3月期 161,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	94.1	9,500	—	9,000	—	5,400	—	41.99
通期	182,000	57.8	17,600	—	17,300	—	10,600	—	82.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	133,856,903株	22年3月期	133,856,903株
23年3月期1Q	5,255,642株	22年3月期	5,255,442株
23年3月期1Q	128,601,388株	22年3月期1Q	128,603,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、昨年度より各国が実施してきた景気刺激策の効果による個人消費の持ち直しが企業収益の改善に寄与し、設備投資に波及するなど、世界経済は緩やかに回復しました。国内経済は輸出を中心に回復し、設備投資にも波及の動きが見られました。海外は中国をはじめとした新興国の経済の拡大に加え、欧米など先進国でも回復基調となりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。そのため、2008年秋のリーマンショック以降、大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く節減などによるコストコントロールを徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本金力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、その維持・強化に努めました。このような施策の結果、前第4四半期から需要が急回復する中、着実に売上高を増加させ、当第1四半期の連結売上高は434億6百万円（前年同期は216億2千2百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。加えて需要の回復を着実に売上高の増加に繋げることが出来たことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて16.6ポイント改善し72.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、前年同期に比べ2億5千万円減少し、売上高に対する比率は19.7ポイント改善し18.4%となりました。

これらの結果、営業利益は39億4千4百万円（前年同期は58億6千3百万円の営業損失）となり、前第4四半期に続き営業黒字とし、かつ利益額を増加させることができました。

営業外損益は、持分法投資利益が1億9千8百万円の収入となった一方で、為替差損が10億1千5百万円の損失となったことなどにより、7億8千8百万円の損失となり、経常利益は31億5千5百万円（前年同期は51億4百万円の経常損失）となりました。

これらの結果、四半期純利益は18億8千5百万円（前年同期は40億7千9百万円の四半期純損失）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

総資産は、受取手形及び売掛金が87億4千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億5千5百万円増加の2,448億3千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が59億2千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ75億7千万円増加の816億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が9億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加の1,631億4千3百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間（上期）の連結業績予想に関しましては、足元で受注が想定を上回って推移する中、売上高に加え、営業利益、経常利益、四半期純利益がそれぞれ計画を上回る見通しとなりましたので上方修正いたします。

なお、下期は現状において外部環境に不透明感が残ることから、計画を据え置き、通期業績予想につきましては前記修正のみを反映しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 5. 税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務及び、土壤汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,111	69,266
受取手形及び売掛金	49,215	40,466
商品及び製品	9,148	9,673
仕掛品	6,536	5,475
原材料及び貯蔵品	10,329	9,612
その他	8,713	9,208
貸倒引当金	△239	△242
流動資産合計	152,814	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,998	26,505
機械装置及び運搬具(純額)	34,929	35,848
その他(純額)	17,797	17,488
有形固定資産合計	78,725	79,841
無形固定資産		
のれん	134	140
その他	1,092	1,123
無形固定資産合計	1,226	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	5,283	5,225
その他	7,180	6,984
貸倒引当金	△401	△400
投資その他の資産合計	12,062	11,809
固定資産合計	92,015	92,914
資産合計	244,830	236,374

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,154	24,226
短期借入金	200	28
未払法人税等	222	290
賞与引当金	1,725	1,835
その他	9,557	7,992
流動負債合計	41,860	34,374
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,884	4,796
役員退職慰労引当金	89	141
製品保証引当金	98	95
その他	4,752	4,708
固定負債合計	39,825	39,741
負債合計	81,686	74,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	99,624	98,703
自己株式	△11,356	△11,356
株主資本合計	167,217	166,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	542
為替換算調整勘定	△5,678	△5,738
評価・換算差額等合計	△5,265	△5,196
少数株主持分	1,192	1,158
純資産合計	163,143	162,258
負債純資産合計	244,830	236,374

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,622	43,406
売上原価	19,256	31,483
売上総利益	2,365	11,923
販売費及び一般管理費	8,229	7,978
営業利益又は営業損失(△)	△5,863	3,944
営業外収益		
受取利息	39	42
為替差益	427	—
負ののれん償却額	162	—
持分法による投資利益	1	198
その他	317	231
営業外収益合計	948	471
営業外費用		
支払利息	100	132
為替差損	—	1,015
その他	89	112
営業外費用合計	189	1,260
経常利益又は経常損失(△)	△5,104	3,155
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	6	—
雇用調整助成金	—	2
その他	—	0
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産除売却損	42	16
投資有価証券評価損	—	1
一時帰休費用	269	—
その他	—	6
特別損失合計	311	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,408	3,138
法人税、住民税及び事業税	78	210
法人税等調整額	△1,380	1,021
法人税等合計	△1,302	1,232
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,906
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,079	1,885

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,408	3,138
減価償却費	2,338	2,165
固定資産除売却損益(△は益)	41	11
引当金の増減額(△は減少)	△307	△58
受取利息及び受取配当金	△64	△64
支払利息	100	132
為替差損益(△は益)	△50	305
持分法による投資損益(△は益)	△1	△198
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
のれん償却額	681	5
負ののれん償却額	△162	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,393	△8,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	972	△1,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,500	5,977
その他	△635	799
小計	1,396	2,152
利息及び配当金の受取額	64	150
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△472	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	2,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,189	△1,182
固定資産の売却による収入	1	18
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△52	△373
貸付金の回収による収入	0	171
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,258	△1,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,036	△966
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△23	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△977
現金及び現金同等物に係る換算差額	803	△213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,532	△155
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	69,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,597	69,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。